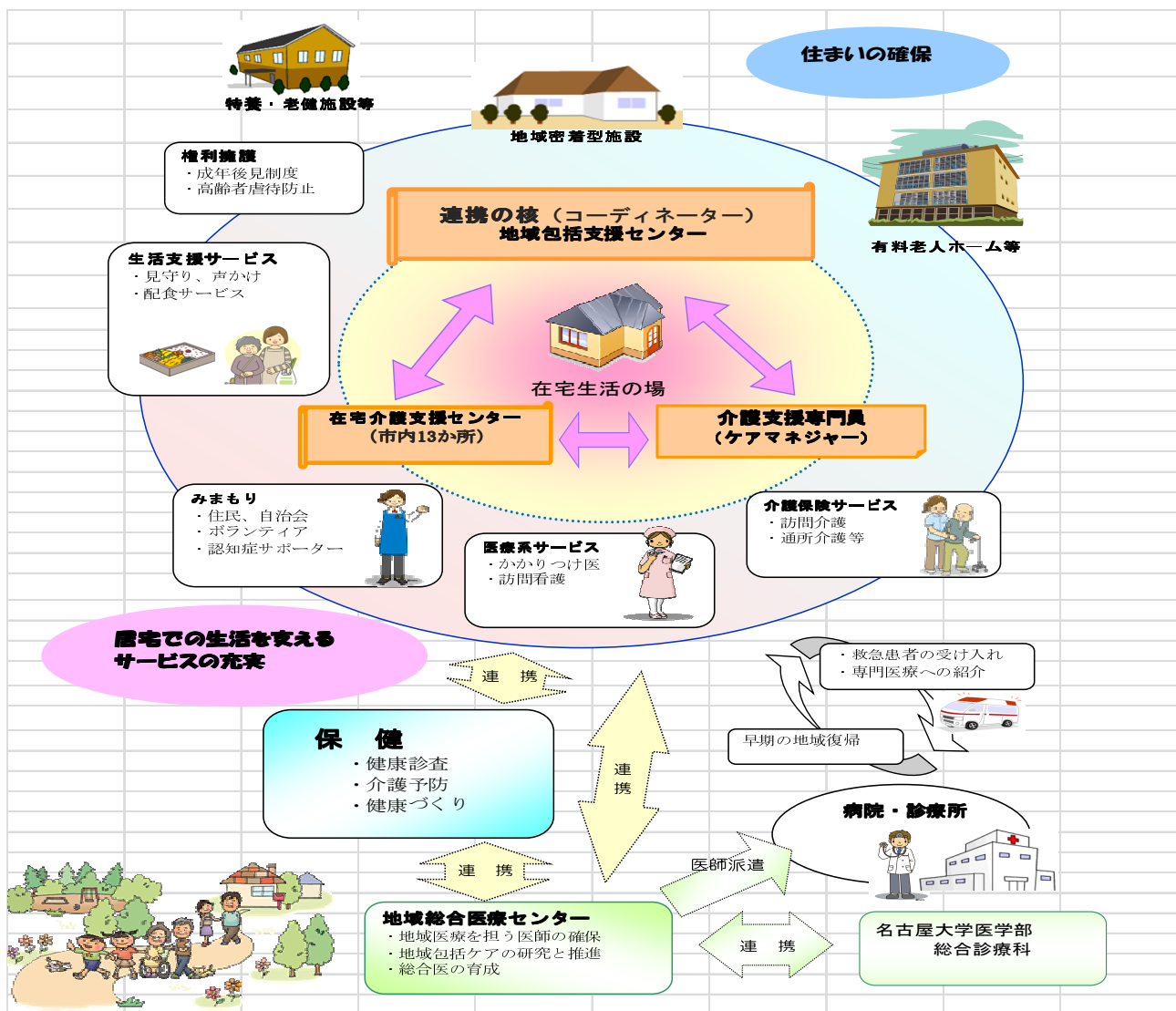


地域包括支援センター運営協議会資料



平成26年7月30日

地域包括支援センター

地域包括支援センターの概要

1 地域包括支援センターの業務

- ・ 市町村が設置主体 介護保険法（第115条の第46条）で位置づけられ設置運営
- ・ 目的：地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う
- ・ 主な業務：介護予防支援及び包括的支援事業（①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）で、制度横断的な連携ネットワークを構築して実施する

2 中津川市地域包括支援センターの体制

（１）地域包括支援センター

平成18年4月より市直営で1カ所設置

（２）地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターが円滑かつ適正な運営を図るため運営支援、評価を行う

（３）在宅介護支援センター

地域包括支援センターのブランチ（協力機関）として位置づけ、市民に身近なところで総合相談・支援、高齢者の実態把握、介護予防事業を実施

（４）在宅介護支援センター相談協力員懇話会

支援センターの円滑な活用を促進するため、在宅介護支援センターごとに相談協力員を配置し、情報提供、研修会、懇話会を開催

支援センター名	担当地区	住所	電話	運営主体
東	中津東	中津川市中津川 1270-1	62-3191	株式会社ニチイ学館
西	中津西	中津川市津島町 1-25	62-2002	社会福祉法人五常会
みなみ	中津南	中津川市中津川 2975-1	65-1113	社会福祉法人萱垣会
瀬戸の里	苗木（板橋を含む）	中津川市瀬戸 1387-8	66-6999	社会福祉法人五常会
ひだまり苑	坂本	中津川市千旦林 1197-10	78-3101	医療法人みらい
ゆうらく苑	落合・神坂・瀬戸区（板橋区を除く）	中津川市落合 996-1	61-0009	社会福祉法人萱垣会
シクラメン	阿木	中津川市阿木 2811-1	63-3202	社会福祉法人敬愛会
山口	山口・馬籠	中津川市山口 2155-4	75-5311	社会福祉法人椿苑
坂下・川上	坂下・上野・川上	中津川市坂下 1523-1	75-4382	社会福祉法人 中津川市社会福祉 協議会
かしも	加子母	中津川市加子母 3822-276	79-3312	
付知	付知町	中津川市付知町 5881-32	82-3174	
福岡	福岡・下野・高山・田瀬	中津川市福岡 714-2	76-1028	
ひるかわ	蛭川	中津川市蛭川 4862-1	45-3511	

3 中津川市で実施している地域包括支援センターの事業

(1) 総合相談・支援

- ・高齢者や家族からの相談を受け、必要な支援を行う
- ・在宅介護支援センターを中心に高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態把握を行う

(2) 虐待防止・権利擁護

高齢者虐待防止の啓発、虐待対応、成年後見制度の啓発、体制整備

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント

高齢者に対し、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築をするため、関係機関の連携体制をつくることや、介護支援専門員への支援を行う

(4) 介護予防ケアマネジメント

高齢者が要支援・要介護状態になることを防ぎ、また、要支援・要介護状態になってもそれ以上に悪化しないように介護予防のケアマネジメントを行う。

- ① 要支援1・2と判定された方に「介護予防給付のケアプラン」を作成する（介護保険サービス利用）
- ② 生活機能検査から把握された虚弱高齢者（二次予防事業対象者）にケアプランを作成する（介護予防サービス利用）。

(5) 介護予防事業

- ① 二次予防事業 要支援・要介護状態になる可能性の高い対象者を把握し介護予防を行う
- ② 一次予防事業 全ての第1号被保険者を対象とする事業
 - ・介護予防普及啓発事業 介護予防の必要性や重要性を周知する講座や教室等を実施したり、閉じこもり予防等を目的にした教室を行う
 - ・地域介護予防活動支援事業 ボランティア等の人材育成、地域活動組織の育成支援

(6) 認知症まもりの「わ」事業

認知症になっても安心して暮らせる地域をめざして、認知症について正しい知識を広め、地域全体で認知症の方やその家族・介護者を支えるしくみづくりを推進する

- ① 認知症を支える地域ネットワークづくり
- ② 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

平成 25 年度事業実績等について

I 中津川市の高齢者の状況

1 高齢者の人口

(1) 高齢者人口等の推移

(平成26年4月1日現在 単位:人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人 口	84,056	83,567	83,024	82,387	81,820
65歳以上 人 口	22,716	22,588	22,686	23,363	23,909
75歳以上 人 口	12,227	12,488	12,687	12,948	12,989
高齢化率 (65歳以上)	27.0%	27.0%	27.3%	28.4%	29.2%
高齢者世帯	3,232	3,258	3,304	3,474	3,687
独 居	3,223	3,362	3,473	3,656	3,834

住民登録・外国人登録 による数値

(2) 高齢者人口等の地区別状況

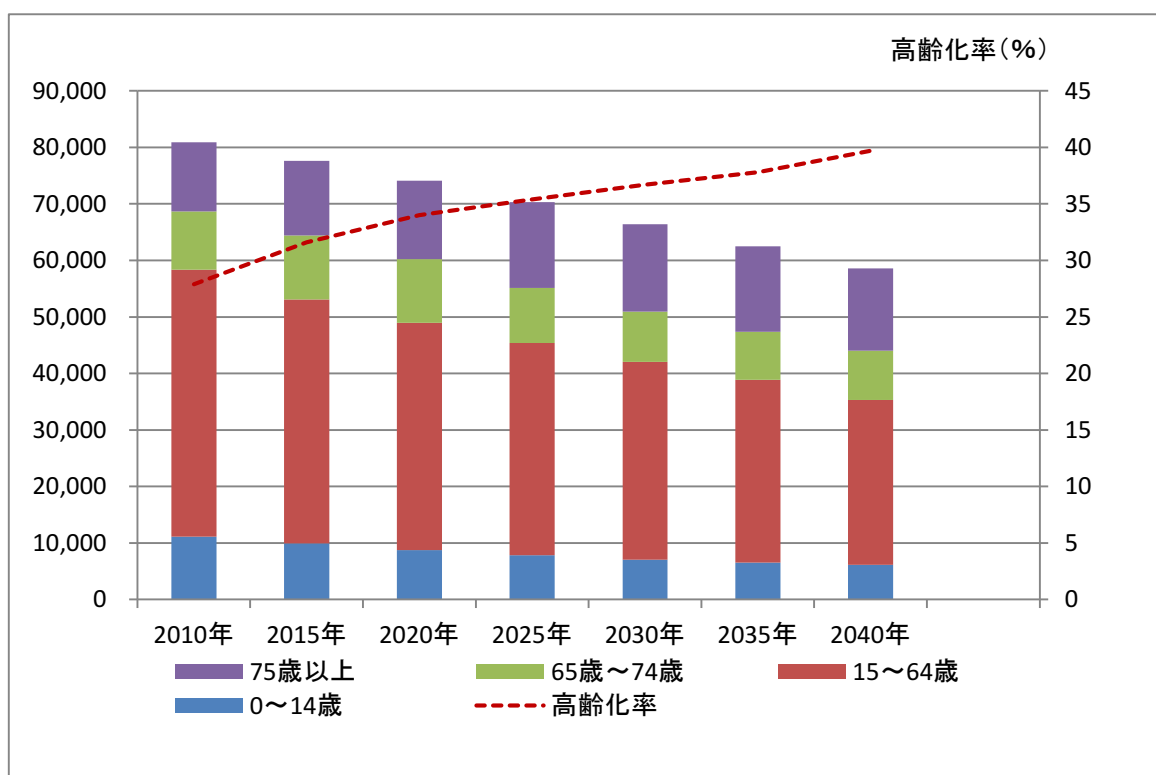
地区		世帯数	人口	65歳以上 人口	75歳以上 人口	高齢化率 (65歳以上)	高齢世帯 (世帯数)		独居	
中津	東	10,174	8,587	2,349	1,297	27.4%	406		485	
	西		11,439	3,060	1,673	26.8%	593		489	
	南		7,849	2,309	1,309	29.4%	369		456	
苗木		2,095	6,414	1,795	933	28.0%	252		301	
坂本		4,247	13,028	3,292	1,467	25.3%	555		404	
阿木		789	2,452	909	551	37.1%	111		153	
落合 神坂		1,338	3,925	1,171	590	29.8%	208	305	184	311
		320	830	334	224	40.2%	97		127	
山口		650	1,832	598	352	32.6%	39		55	
坂下 川上		1,725	4,917	1,704	973	34.7%	275	317	268	310
		302	882	270	170	30.6%	42		42	
加子母		984	3,074	1,049	642	34.1%	138		120	
付知		1,988	6,095	1,942	1,146	31.9%	224		314	
福岡		2,211	7,002	2,023	1,068	28.9%	258		315	
蛭川		1,055	3,494	1,104	594	31.6%	120		121	

- ・総人口が年々減少、高齢化率は増加し 26 年度 29.2%に。後期高齢者人口が増加
- ・独居・高齢世帯が年々増加

2 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）

（H22 国勢調査による人口問題研究所調べ）

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
0～14 歳	11,092	9,933	8,760	7,822	7,047	6,537	6,154
15～64 歳	47,257	43,167	40,183	37,575	35,009	32,348	29,160
65～74 歳	10,329	11,303	11,294	9,740	8,865	8,503	8,703
75 歳以上	12,232	13,197	13,865	15,148	15,474	15,113	14,551
総人口	80,910	77,600	74,102	70,285	66,395	62,501	58,568
高齢化率	27.9	31.6	34	35.4	36.7	37.8	39.7



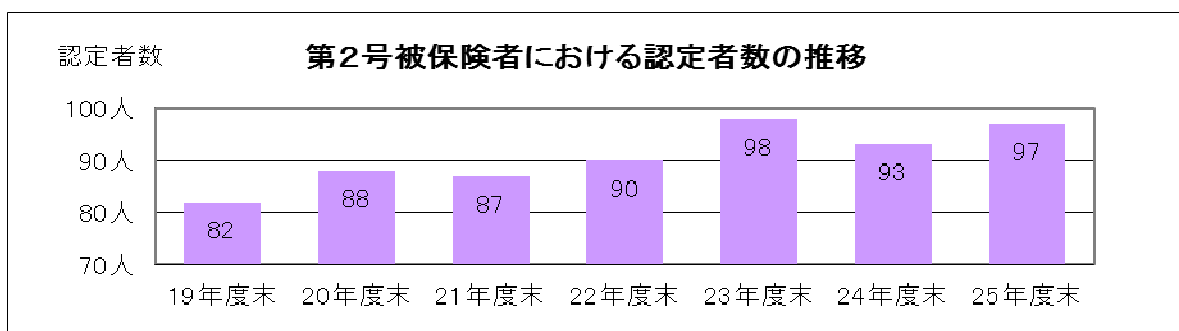
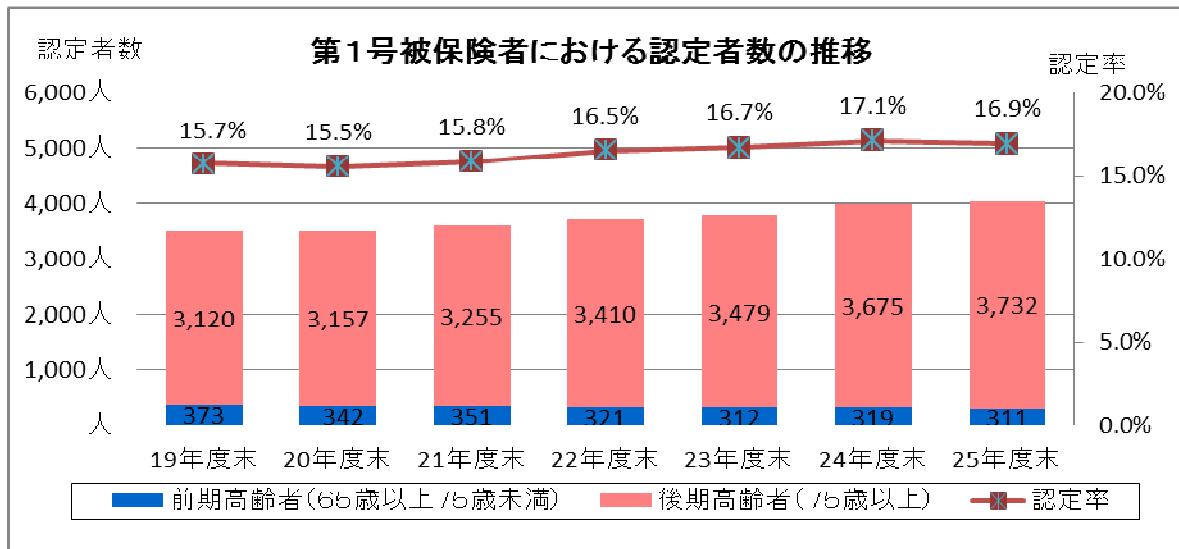
- ・将来人口推計（『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計））によると、2025 年（平成 37 年）の人口は 7 万 285 人となり、2010 年（平成 22 年）当時の約 8.6 割まで減少すると予測されている
- ・年齢別人口は、0～14 歳が約 7 割、15～64 歳が約 8 割に減少する一方、75 歳以上が約 1.2 倍になることが予測されている

3 介護保険の状況

要介護（要支援）認定者数

（平成 26 年 3 月末現在 単位：人）

区 分		要支援 1	” 2	要介護 1	” 2	” 3	” 4	” 5	計
第 1 号被保険者		460	421	869	736	574	500	483	4,043
65 歳以上 75 歳未満		25	42	75	49	52	29	39	311
75 歳以上		435	379	794	687	522	471	444	3,732
第 2 号被保険者		8	10	23	26	11	7	12	97
総 数	実 数	468	431	892	762	585	507	495	4,140
	構成比 (%)	11.3	10.5	21.5	18.4	14.1	12.2	12.0	100.0



・介護保険認定者は年々増加して、介護認定率は、平成 25 年度末で 16.9%となっている

4 認知症の状況

(1) 年代別人口に対する認知症の方の割合

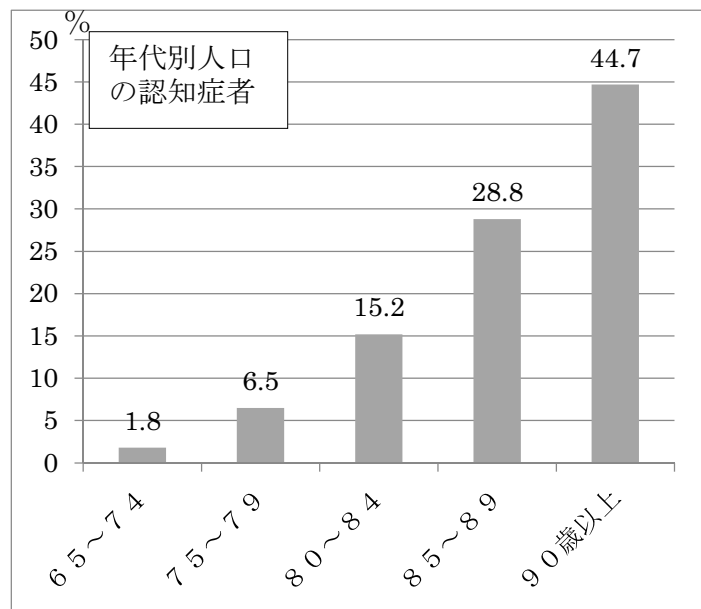
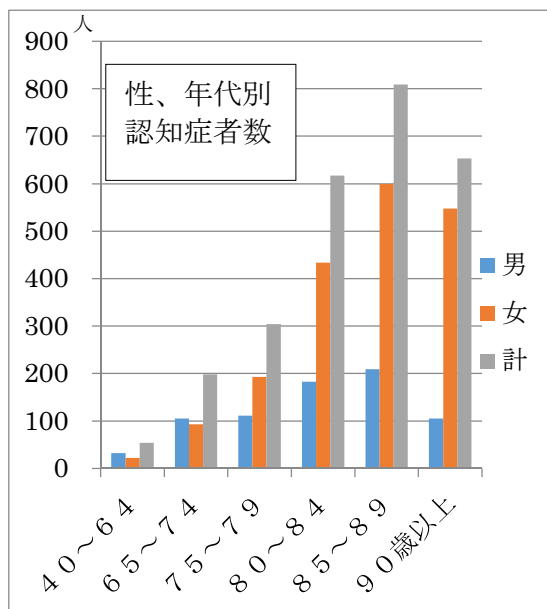
平成 26 年(人)				総人口 (人)	人口割合 (%)
年代	男	女	計		
40～64 歳	32	22	54	26,322	0.2%
65～74 歳	105	93	198	10,920	1.8%
75 歳以上	608	1,775	2,383	12,989	18.3%
総 計	745	1,890	2,635	50,231	5.2%
再 掲 (65 歳以上)	715	1,868	2,581	23,909	10.8%

認知症

平成 26 年 4 月 1 日時点で要介護認定中で認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上)の方抽出

※日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意すれば自立できる状態。

特別養護老人施設等の施設入居者も含む



(2) みまもりが必要な認知症者の年次推移 (人)

年代	22年	23年	24年	25年	26年
40～64 歳	22	21	27	29	26
65 歳以上	1,136	1,223	1,264	1,425	1,460
総 計	1,158	1,244	1,291	1,454	1,486

「見守りの必要な認知症」：上記の対象者の中で、寝たきり度が自立、J又はAなど移動に関する運動機能が保たれている方。特別養護老人ホーム等の施設入所者はのぞく（ただし、グループホーム、老人保健施設利用者は含む）

・みまもりが必要な認知症の方が年々増加している。

Ⅱ 平成25年度事業の実績

1 総合相談・支援

(1) 地域包括支援センターへの相談件数

(単位：件)

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実件数	29	39	34	15	40	41	27	34	27	26	12	15	339
延件数	37	55	35	16	55	49	41	37	34	30	13	15	417

(2) 在宅介護支援センター(ブランチ)への相談件数

(単位：件)

センター名	実人員	介護 保険 関係	福祉 サー ビス	介護 関係	福祉 医療	状態 把握	身 障	認知	虐待	その他	合計 (延数)
東	244	194	72	79	28	251	0	26	1	108	759
西	686	230	138	81	58	618	10	56	1	86	1,146
みなみ	657	197	276	81	51	585	3	32	0	72	1,297
瀬戸の里	519	201	164	135	132	383	22	43	2	69	1,123
ひだまり苑	529	129	89	68	29	350	1	26	0	183	875
ゆうらく苑	503	90	85	62	8	453	5	23	2	105	833
シクラメン	433	215	40	137	28	341	14	49	0	130	954
山口	72	138	63	99	74	162	1	6	0	0	543
坂下・川上	520	21	64	4	1	452	0	7	0	15	564
かしも	336	47	32	44	23	201	8	18	0	25	398
付知	575	19	87	71	52	227	8	46	1	64	575
福岡	367	28	45	63	14	246	11	14	0	60	481
ひるかわ	296	9	17	19	0	225	0	5	1	19	295
合計	5,737	1,518	1,171	943	498	4,398	78	342	8	919	9,875

(3) 地域包括支援センター・在宅支援センター相談件数の年次推移

(延べ件数)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地域包括支援センター	127	295	255	228	347	417
在宅介護支援センター	9,840	10,305	10,485	8,448	9,327	9,875

2 虐待防止・権利擁護事業

(1) 権利擁護関係の事業実績

① 相談・講演・研修・会議実施状況

権利擁護関連相談	80 件
虐待関連相談	63 件
高齢者虐待防止講演会（講師 小坂憲司 医師 メディカルコートクリニック院長 横浜市立大学名誉教授、 レビー小体型認知症研究会代表世話人・家族を支える会顧問）	1 回開催 323 名参加
高齢者虐待防止研修会（講師 臼井 潤一郎 先生 のぞみの丘ホスピタル地域連携室部長）	3 回開催 155 名参加
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1 回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1 回
成年後見制度巡回相談の開催	12 回
成年後見制度市長申立	1 件

② 高齢者の虐待通報件数と虐待件数の状況

ア 虐待の通報件数と虐待件数

	通報件数	虐待件数
平成 21 年度	13	5
平成 22 年度	15	10
平成 23 年度	31	23
平成 24 年度	27	16
平成 25 年度	37	17

- ・ 通報の件数が増加している
高齢者虐待防止に関する意識の高まりにより早い段階から通報を受けることで虐待に至る前に対応がとれるケースが増えている
- ・ 虐待件数 17 件、認知症を伴う人がほとんど。
- ・ 虐待者の内訳は、息子が最も多い。息子の背景として、無職、精神障害、アルコール依存等の難しい課題を抱え、関係機関との連携が必要なケースが多い

イ 被虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	6	11	17

ウ 虐待者の続柄(重複あり)

	妻	息子	娘	嫁	婿	孫	その他
人数	1	6	3	2	1	3	2

エ 虐待の種別(重複あり)

	身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	合計
平成 23 年度	16	8	6	0	4	34
平成 24 年度	4	8	2	0	4	18
平成 25 年度	6	7	3	0	5	21

(2) 東濃成年後見センターの相談状況

成年後見制度についての相談・支援機関として、NPO東濃成年後見センターへ委託し、中津川市・恵那事務所を開設。「にぎわいプラザ6階」で実施

相談件数 144 件

対象者状況	認知症高齢者	若年認知症	知的障がい	精神障がい	その他(不明含)
	83	2	22	26	11

相談者住所	中津川	恵那	東濃(西部)	岐阜(東濃外)	県外・その他
	85	25	11	5	18

対象者との関係性	本人	親族	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	居宅介護支援事業所等
	13	62	13	10	13
	施設関係者	医療関係者	後見センター等	その他(不明含)	
	1	11	15	6	

3 包括的・継続的マネジメント支援業務

(1) 関係機関との連携づくり (単位: 回)

ケアマネジャー会議・研修(ケアマネ部会)	10
介護予防関係者会議・研修(保健予防部会)	12
在宅介護支援センター連絡会	12

4 介護予防ケアマネジメント

(1) 予防給付(要支援1, 2)ケアプラン作成状況

	ケアプラン作成件数			対象者実人数(年度中)		
	合計	包括取扱数	委託件数	年度	対象者	内新規対象者
平成23年3月末	472	350	122	22年度	715	241
平成24年3月末	496	349	147	23年度	685	227
平成25年3月末	547	372	175	24年度	757	261
平成26年3月末	614	421	195	25年度	862	315

(2) 二次予防事業アセスメント・ケアプラン作成数

	実件数	延件数
平成 23 年度	62	64
平成 24 年度	83	95
平成 25 年度	78	83

5 介護予防事業

(1) 介護予防事業

① 二次予防事業対象者把握事業

二次予防事業対象者把握数（生活機能調査を実施）（単位：人）

高齢者人口 (H25.4.1)	基本チェックリスト 実施数	二次予防 事業 対象者数	二次予防 事業対象 者決定数	通所型介護 予防事業 参加者数	訪問型介護 予防事業 参加者数	一次予防事 業施策等で 対応した者
23,363	13,839	3,888	2,533	61	6	301

・生活機能調査二次訪問（ハイリスク者訪問） 213 件

② 二次予防事業（通所型・訪問型介護予防事業）

二次予防事業実施状況

事業名		開催回数	実人員	延べ人員
通所型	運動機能向上教室	139	52	703
	脳トレいきいき教室	47	9	178
訪問型介護予防教室（口腔機能向上・栄養改善）		14	6	14
合 計		200	67	895

- ・運動機能向上教室 対象者の身近な会場で実施したため参加者増（39 人→52 人）
- ・認知症予防脳トレいきいき教室 対象者：二次予防 9 人一次予防 15 人に実施
教室開催場所；24 年度 中央公民館と付知教室 25 年度 にぎわいプラザと
老人福祉センター 26 年度 老人福祉センターと坂本教室

(2) 一次予防事業（介護予防普及啓発事業）

一次予防事業実施状況

委託先	開催回数	実人員	延べ人員
集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）	1,327	356	11,916
在宅介護支援センター介護予防教室（13 カ所）	371	699	4,109
各地区でのリハビリ教室、水中運動教室	195	161	2,035

- ・集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）は、介護保険認定を受けてみえない高齢者を対象に週 1 回程度、定期的に参加していただく介護予防事業
13 カ所 28 教室（24 年度 28 教室 開催回数 1,288 回）

(3) 地域介護予防活動支援事業

① 介護予防サポーター等ボランティアの育成研修

養成講座・フォローアップ研修・予防従事者研修実施状況 (単位：回・人)

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
介護予防サポーター養成講座	5	21	104
介護予防サポーターフォローアップ研修	4	142	270
介護予防担当者フォローアップ研修(五感健康法推進員)	1	15	15
介護予防従事者研修会	4	41	89

② 地域での活動状況

ボランティア名	実人数	活 動 内 容
介護予防サポーター	54	あんきな教室、ふれあいサロン等でボランティア
脳トレサポーター	8	脳トレいきいき教室で参加者のサポーター
五感健康法推進員	15	各地区ふれあいサロン、あんきな教室、グループホーム等で出前講座を開催

6 認知症みまもりの「わ」事業

(1) 認知症高齢者を支える地域ネットワークづくり

① 認知症を支える関係者の連携会議

内 容	開催回数
コーディネーター会議(専門家による会議)	1
地域支援ネットワーク会議(地域ごとの関係者会議)	13

② 地域ささえ合いマップづくり

実施年度	実施地区数
平成 22 年度	西(桃山区)加子母(中切区 上桑原区)
平成 23 年度	東(12区)坂本(新町区)神坂(2区)
平成 24 年度	付知(若宮区)坂下(新田区)苗木(室屋区)
平成 25 年度	蛭川(田原)福岡田瀬(大萱・芝ヶ瀬)

- ・ 在宅介護支援センターを中心に各地区1カ所をモデルとして実施
- ・ 住民福祉総合研究所代表の木原孝久先生の指導で、ご近所で助け合うしくみを作るために話し合いを進める事業
- ・ 26年度は阿木地区・南地区、27年度は山口地区・落合地区で実施予定

(2) 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

① 認知症講演会

事業名	開催回数	参加人数
各在宅介護支援センター主催認知症予防講演会	3	216
認知症講演会(全市) 高齢者虐待防止講演会と同時開催	1	323

② 認知症サポーター養成講座開催とキャラバン・メイト養成状況

(単位：回・人)

年 度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
平成 25 年度	15	393	10
平成 18 年度～ 平成 24 年度の合計	192	4,067	92

- ・ 認知症の方や家族を支援する認知症サポーターを養成する出前講座開催
- ・ 講師となるキャラバン・メイトを養成

③ 医師によるもの忘れ相談の開催

(単位：回・人)

事業名	開催回数	相談人数
もの忘れ相談	2	12

④ 家族支援

各在宅介護支援センターで認知症家族の会開催 12 家族会 延べ 25 回開催

(参考)

介護予防フロー図 H25年度実績

65歳以上の高齢者（23,363人）

介護を必要としない高齢者

19,320人（82.7%）

介護や支援を必要とする高齢者

4,043人（17.3%）

介護予防の必要者把握（生活機能調査配布 13,839人）

要介護認定

一次予防高齢者
（一般高齢者）

15,432人
（66.1%）

二次予防高齢者
（ハイリスク高齢者）

3,888人
（16.6%）

要支援者
要支援1・2

881人
（3.8%）

要介護者
要介護1～5

3,162人
（13.5%）

いきがい
づくり

一次介護予防事業
〔二次対象者で事業参加者
301人〕

二次介護予防事業
事業該当者
2,533人

予防給付

介護給付

地域の
サロン
老人ク
ラブ等
公民館

地域型
開催回数
638回
実人員
983人

あんきな
くらぶ
28教室
登録者356人

介護予防
アセスメント
通所型 61人
訪問型 6人

地域支援事業

介護予防
サービス
プラン

居宅・施設
サービス
プラン

介護予防
サービス

介護
サービス

生きがい・仲間づくり

身体機能向上
運動器機能・口腔機能・栄養改善

閉じこもり

要支援・介護状態
を防ぐ

重症化を防ぐ

自立した生活

要支援への心配のある方

要支援

要介護

平成 26 年度事業計画

1 高齢者虐待防止事業

高齢者の虐待を早期発見し、防止する取り組み

	取 り 組 み 内 容
虐待防止ネットワークコーディネート	・ 関係専門機関介入支援ネットワーク会議 恵那医師会、中津川警察署、恵那保健所、東濃振興局恵那事務所福祉課、東濃成年後見センター
	・ 保健医療福祉サービス介入ネットワーク会議 ケアマネジャー、訪問介護・訪問看護事業者、デイサービス・ショートステイ事業者、養護老人ホーム事業者、特別養護老人ホーム事業者、主治医・ソーシャルワーカー、在宅介護支援センター、健康医療課、介護保険室
	・ 地域支援ネットワーク会議（＊認知症見守り、在宅介護支援センター懇話会兼ねる） 13 地区在宅介護支援センターにて各 1 回開催 地域の虐待防止見守り関係者の連携を図る 区長、民生委員、老人クラブ会長、郵便局局長、薬剤師、農協支所長等在宅介護支援センターで依頼している相談協力員
虐待防止の取り組み	・ 認知症高齢対策・高齢者虐待防止講演会（市内全域の方が対象） 日時：9 月 26 日（金） 講師：国立長寿医療研究センター副院長 鷲見幸彦 先生 内容：認知症はなぜ理解することは難しいか。接し方、認知症の予防（仮）
	・ 高齢者虐待防止研修会 日時：7 月 3 日（木） 9 月 29 日（月） 12 月 12 日（金） 講師：のぞみの丘ホスピタル 地域連携室部長 臼井潤一朗先生 内容：虐待事例を通して虐待予防の研修をする 対象者：ケアマネジャー、介護職員、サービス提供責任者、ヘルパー、施設相談者、在宅介護支援センター相談員、医療ソーシャルワーカー、看護師、健康医療課職員等）
	・ ケア会議（多職種連携して支援方針を話し合う）

2 介護予防事業

要支援・要介護状態となることを予防する取り組み

	取 り 組 み 内 容
対象者把握	・ 生活機能調査の実施 65 歳以上介護保険認定者以外を対象に実施 調査内容、基本チェックリスト・日常生活や健康状態等のおたずね 70～89 歳に個別通知 65～69 歳・90 歳以上広報による周知・民生委員・在宅介護支援センターの協力
	・ ハイリスク者の実態把握 国の基準と生活機能調査のおたずねにより事業利用者の決定通知 調査結果によりハイリスク者の実態訪問を在宅介護支援センターに依頼

二 次 予 防 事 業	・訪問型介護予防事業 栄養改善個別訪問相談、口腔機能向上個別訪問相談、運動機能低下者の訪問 栄養士・歯科衛生士・地域包括支援センター職員による訪問
	・通所型介護予防事業 運動機能向上教室 集団または少人数制の教室を週1回3～5ヶ月間実施 集団で口腔・栄養など複合事業で実施、会場は各地区公民館やスポーツクラブ等
一 次 予 防 事 業	・集中型一次介護予防事業（あんきなくらぶ） 通年 中学校区の会場で実施 閉じこもり予防として週1回通所 ・脳トレいきいき教室 6月～12月 簡単な音読や計算で脳のトレーニング 学習サポーターを募集し、老人福祉センター、坂本はなのきセンターにて実施 ・在宅介護支援センターによる介護予防教室 ・各地域でのリハビリ教室、水中運動教室
	・介護予防従事者研修 7～11月 年4回 介護予防に従事する者に対して、介護予防に関わる知識・技術を習得する場の提供 ・介護予防サポーター養成講座 1～2月（5回開催） 介護予防に関わるボランティア等の人材育成を目的とした講座
活 動 支 援	

3 認知症まもりの「わ」事業

地域全体で認知症の方やその介護者を支える仕組みづくりをすすめる取り組み

	取 り 組 み 内 容
認 知 症 を 支 え る ネ ッ ト ワ ー ク づ く り	・地域支援ネットワーク会議（＊虐待防止兼ねる） 13地区在宅介護支援センターにて各1回開催 地域の見守り関係者の連携を図る ・コーディネーター会議 医療、福祉、地域の専門分野の連携を図る 医師・グループホーム管理者、在宅介護支援センター相談員等代表
	・支え合いマップづくりの実施 認知症等高齢者を地域で支える仕組みづくりとして在宅介護支援センターを中心に各地区1か所でモデル地区を選択し実施する H26年度は未実施地区のうち南地区、阿木地区で実施予定
	・みまもりガイド（地域資源マップ）の配布と更新
普 及 啓 発 家 族 支 援	・認知症サポーター養成（認知症の方の正しい理解と接し方を学ぶ） 講座（出前講座） 市民（学校、薬局、民生委員、老人クラブ、健康推進員、介護予防サポーターなど）
	・医師による無料もの忘れ相談 年4回 5月 8月 11月 2月 大島紀玖夫 先生 古瀬和寛 先生
	・認知症家族の会 認知症の家族を支援するために各在宅介護支援センター毎に家族会を開催

【徘徊高齢者ITケアネット事業（徘徊高齢者探索システム端末貸与事業）】

- ・認知症で徘徊の恐れのある高齢者のいる世帯に、徘徊高齢者探索システム端末貸与する